

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備） 事後評価書（中間評価書）

平成 25 年 3 月 29 日

計画の名称	下水道が担う被災時のバックアップ																
計画の期間	平成23年度 ~ 平成26年度（4年間）					交付対象	国立市										
計画の目標	下水道の耐震整備を行うことで、管渠の耐震性を向上させ被災時においても安心な暮らしをバックアップする。																
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 下水道の耐震整備について、緊急整備達成率を12%（H23）から61%（H26）に増加させる。 合流式下水道の改善について、合流式下水道改善済み面積（ha）を40%（H23）から100%（H25）に整備する。 ポンプ場の長寿命化計画策定率を0.0%（H23）から100%（H26）に増加させる。 																
定量的指標の定義及び算定式											備考						
										定量的指標の現況値及び目標値							
										当初現況値 （H23当初）	中間目標値 （H24末）	最終目標値 （H26末）					
重要な管渠の地震対策実施率の向上 =重要な管渠のうち、耐震化または減災対策が行われている延長（Km）/重要な管渠の延長（Km）										12%	59%	61%					
合流式下水道の改善 =合流式下水道改善済み面積（ha）/合流式下水道改善対象面積（ha）										40%	75%	100%					
ポンプ場における長寿命化計画策定率 =長寿命化計画策定済みのポンプ場（箇所）/長寿命化計画を策定すべきポンプ場（箇所）										0%	0%	100%					
全体事業費	合計 （A+B+C）	69百万円	A	69百万円	B	百万円	C	百万円	効果促進事業費の割合 C / （A+B+C）		0.0%						
事後評価（中間評価）																	
事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期																	
事後評価（中間評価）の実施体制						事後評価（中間評価）の実施時期											
数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を検証し、決算特別委員会、建設環境委員会などで報告し、その結果を踏まえて、事業担当課で評価した。						平成27年5月頃 公表の方法 市のホームページに掲載											
交付対象事業 上段：計画																	
A1 下水道事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
											H23	H24	H25	H26			
北多摩二号処理区																	
A-1-1	下水道	一般	国立市	直接	-	合流	改築	国立市西二丁目 ・富士見台三丁目地内 耐震化事業	管口可とう化 30箇所	国立市						15	総合地震対策計画
A-1-2	下水道	一般	国立市	直接	-	合流	改築	国立市青柳三丁目 ・谷保1,348・谷保6,600地内 耐震化事業	管口可とう化 44箇所	国立市						12	総合地震対策計画
A-1-3	下水道	一般	国立市	直接	-	合流	-	下水道地震対策事業	ポンプ場耐震診断	国立市						9	総合地震対策計画
A-1-4	下水道	一般	国立市	直接	-	合流	改築	国立市北二丁目地内 耐震化事業	管口可とう化 26箇所	国立市						0	総合地震対策計画
A-1-5	下水道	一般	国立市	直接	-	合流	改築	国立市谷保地内 合流改善事業	水面制御2箇所、合流式下水道計画事後策定委託	国立市						16	合流改善計画
A-1-6	下水道	一般	国立市	直接	-	汚水	改築	（長寿命化） 南部中継ポンプ場	長寿命化計画事業	国立市						17	長寿命化計画
											小計（下水道事業）		69				

交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況																				
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道の耐震整備について、6箇所の避難所の汚水を受け持つマンホールと管きょの接続部（管口）を可とう化することで下水を上流から下流に流せる状態を保つ効果ができた。 ・平成25年度末に合流式下水道を改善し、目標値に対しての汚濁負荷量の削減、公衆衛生上の安全確保、きょう雑物の削減の整備効果を達成できた。 ・平成24年度末にポンプ場の長寿命化計画を策定し、平成25年度末に詳細設計を実施し、平成26年度から長寿命化工事を実施することができLCC評価検討結果から長寿命化対策の実施効果がでた。 																			
定量的指標の達成状況	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">指標（重要な管渠の地震対策実施率の向上）</td> <td>最終目標値</td> <td>61%</td> <td rowspan="2">目標値と実績値に差が出た要因</td> <td rowspan="6">緊急路線2.9kmに対して、2.4kmの耐震化を実施できた。</td> </tr> <tr> <td>最終実績値</td> <td>76%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標（合流式下水道の改善）</td> <td>最終目標値</td> <td>100%</td> <td rowspan="2">目標値と実績値に差が出た要因</td> </tr> <tr> <td>最終実績値</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">指標（ポンプ場における長寿命化計画策定率）</td> <td>最終目標値</td> <td>100%</td> <td rowspan="2">目標値と実績値に差が出た要因</td> </tr> <tr> <td>最終実績値</td> <td>100%</td> </tr> </table>	指標（重要な管渠の地震対策実施率の向上）	最終目標値	61%	目標値と実績値に差が出た要因	緊急路線2.9kmに対して、2.4kmの耐震化を実施できた。	最終実績値	76%	指標（合流式下水道の改善）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	最終実績値	100%	指標（ポンプ場における長寿命化計画策定率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	最終実績値	100%
	指標（重要な管渠の地震対策実施率の向上）		最終目標値	61%			目標値と実績値に差が出た要因	緊急路線2.9kmに対して、2.4kmの耐震化を実施できた。												
		最終実績値	76%																	
	指標（合流式下水道の改善）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因																
		最終実績値	100%																	
	指標（ポンプ場における長寿命化計画策定率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因																
最終実績値		100%																		
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も確実な予算執行を図り、ポンプ場の改築更新工事、管渠の耐震化工事を効率的に行い、安全・安心、快適な暮らしの実現を図り、防災時の良好なバックアップを効率的に進めていく。 																			

3. 特記事項（今後の方針等）

今後の方針等については、国立市総合下水道総合地震対策計画（第2期）に基づき管きょの耐震化、避難所にマンホールトイレを設置する。また、国立市南部中継ポンプ場の耐震補強工事を実施する予定である。次に、国立市南部中継ポンプ場長寿命化計画をH26～H30の期間で改築工事を実施する予定である。また、管きょの長寿命化計画も将来的に策定する予定である。

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

水の安全・安心基盤整備

計画の名称	下水道が担う被災時のバックアップ		交付対象	国立市
計画の期間	平成23年度 ~ 平成26年度 (4年間)			

